

令和6年度 第2回空知地域づくり連携会議（北空知ブロック） 議事要旨

日 時：令和7年1月24日(金)15:30～17:00

会 場：ラ・カンパーニュホテル深川 1階 雄山の間



会議の様子

出席者（構成員等）

深川市長、妹背牛町長、秩父別町長、北竜町長、沼田町長、空知総合振興局長、札幌開発建設部長

議 事

（１）道央広域連携地域政策展開方針について

- 資料１－１及び資料１－２により、これまでの経過、パブリックコメントの結果、今後のスケジュールについて説明。
- 資料１－３により、道央広域連携地域政策展開方針（原案）の「主な施策の展開方向」、及び「地域重点政策ユニット」のうち、主に空知地域において重点的に取り組むプロジェクト（①日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト、②一次産業の未来を広げる産業振興プロジェクト、③「空知」の魅力発信・誘客促進プロジェクト、④「空知に関わりを持つ人材創出プロジェクト」、⑤ジオパークの連携による関係人口等の創出・拡大プロジェクト）について説明。

(2) 次期道央広域連携地域「地域づくり推進ビジョン」について

- 資料2により、令和6年度第1回空知地域づくり連携会議（令和6年6月26日開催）にて審議いただいた「Ⅰ. 地域のめざす姿」、「Ⅱ. 地域のめざす姿に向けた施策の方向」及び「ビジョンの進め方」についてご紹介の上、今回新たに取りまとめた「Ⅲ. 地域重点プロジェクト」（①地域の強みを活かした産業を育成し、本道の経済をリード、②地域の資源・特性を活かし、我が国の食料安全保障を支え、脱炭素化を先導、③北海道の自然環境・文化の継承と、地域資源を活かした観光地域づくり、④生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり）、プロジェクトを支えるインフラ整備及び官民共創の取組について説明。

共創ミーティング

○深川市長

- 国道233号の無電柱化が進み、景観及び防災の観点からも効果のある事業と感じている。道の駅「ライスランドふかがわ」は、防災拠点としての機能強化を図っており、今後さらに活用していきたい。
- 昨年、一昨年の雨竜川の氾濫や、先週の沼田・秩父別・深川での大雪など、近年の温暖化による影響を懸念している。共創によって、安全なまちづくりを進める必要がある。
- 夏祭りの花火大会や防災訓練の実施など、石狩川の河川敷の活用をしていきたい。

○妹背牛町長

- 行政が考える取組を子どもたちに知ってもらう取組として、例えばストーリー性のあるゲームを制作してみてはどうか。仮想空間の探検中に、水害が発生したり、ダム建設をしたり、シーニックバイウェイの中で思いっきり遊んだり、子どものハートをつかんでみてはどうか。
- わが町は農業がメイン。リモートセンシングの活用については、機械や装置等の汎用性も考慮しなければいけない。
- 農薬も肥料も高騰している。どこに何が必要でどこに不必要か、農業者と協力して進めていきたい。

○秩父別町長

- 米の価格高騰に伴って、転作に消極的な傾向もみられる。高収益と言われる花きやブロッコリー等の手間のかかる作物の作付けが減る可能性があることも懸念している。
- 町では太陽光マイクログリッドの整備進めており、災害時の避難所に指定している

公共施設や温泉等には蓄電池を整備したことによって、約2日は電力供給が可能となっている。

- 60年経過した水道管の更新が懸案であり、市町村だけで対応することも困難である。

○北竜町長

- 基幹産業である農業をしっかり進めていくことが大きな課題である。そのためには人を流出させない、町に戻ってきてもらう、そんな仕掛けを考えていきたい。
- 共創には、民間企業、大学、NPO等と一緒にまちづくりを進めるものに加え、1市4町による広域の連携がある。福祉や公共交通など各市町共通の大きな課題解決に向けて広域で連携することが重要と考える。
- 自治体DXの推進、地域の特産品の活用、水稻技術の習得と、多岐にわたる分野において教育機関との連携を推進している。
- 昨年8月、SOMPOひまわり生命保険株式会社と包括連携協定を結び、健康を主眼としたまちづくりを進めている。

○沼田町長

- 基幹産業の農業をしっかり進め、食料基地である北海道の優位性をさらに高めていくことが、共創の最終目標と言えるのではないか。農業者や自治体だけではなく、国や道、自衛隊など様々な主体が協働することによって北海道の価値をさらに高めることにつながると考える。
- 再生可能エネルギーを活用した長期貯蔵も視野に入れた取組として「食料備蓄基地構想」を実現したい。
- 食料自給率アップに向けた取り組みのひとつとして、わが町の特産品であるトマトにこだわったまちづくり「NUMATA TOMATO TOWN構想」を推進している。「北海道加工用トマト拡大協議会」には、カゴメ株式会社等の民間企業にも参画いただきながら、収量アップに向けて取り組んでいる。
今年度、全国初の公設民営型クラフトビール醸造所を設置し、今年4月から稼働予定。

○空知総合振興局長

- 空知総合振興局には14振興局の中で唯一スマート農業推進室という組織がある。リモートセンシングについても、地域の農家の皆さんにより一層普及できるよう努めていく。
- 炭鉄港について、同じく構成文化財をもつ小樽方面から、いかに空知に人を呼び込むかが今後の課題。炭鉄港は、空知全域にその恩恵がもたらされる取組として、炭鉄港の魅力を通じて空知管内全域に人を呼び込めるツールとしていきたい。
- 基幹産業である農業を推進するためには、スマート農業や基盤整備のみならず、地

域政策、病院や学校、小売店などそこに住む方々が暮らしやすい環境の整備が必須。

○札幌開発建設部長

- 道の駅の防災拠点化や無電柱化等、取組の主目的が防災であっても、町の活性化にもつながるというケースがある。
- 河川敷での防災訓練については、気候変動の影響を踏まえて対応する必要がある。
- 次世代を担う子どもたちに地域に関心をもってもらうためには、ゲームなどのデジタルコンテンツの活用も有効。民間企業の協力を得るためには、ビジネスの視点からも、魅力につながる取組であることが必要。行政は知恵を絞り、そういった関係がまさに一つの共創のかたちと考える。
- 生産空間の維持・発展のため、地域の方が住みよい空間、たくさんの人に来ていただける空間を形成していくことが重要。
- 第9期計画の更なる推進に向けて、引き続き、皆様との共創の取組をしっかりと進めていきたい。

情報提供

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金について